

第13回国土交通省成長戦略会議

平成22年5月17日

【中原政策官】 それでは、お時間が参りましたので、ただいまより第13回国土交通省成長戦略会議を開催します。

皆様方には毎度ですけれども、大変お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

まず初めに、前原大臣よりごあいさつをいただきたいと思います。

【前原大臣】 皆さん、こんばんは。長谷川座長様はじめ委員の皆様方には、お忙しい中、今日もお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

皆様方のおかげで大変いい報告書をまとめていただきました。今日は報告書の最終的な手交式ということで、大変ありがたく思っております。きのう実は参議院選挙のマニフェスト会議もございました。報告書の内容については4月28日にご報告をいただいておりますので、マニフェスト会議の中で皆様方からいただいたエッセンスを私から申し上げております。また総政局のほうで規制改革についての議論が今、行われているわけでありませう。今日が手交式でありますけれども、既に報告書をいただいておりますので、マニフェストや規制改革の中身として、前出しで取り上げさせていただいているところでございます。

先般も申し上げたとおり、立派なものをまとめていただいて、実行していくということが皆様方のご恩に報いる最大の使命だと考えており、いつも長谷川座長さんがおしゃっておられるPDCAをしっかりとやっていくように努力をしておりますので、今後ともフォローアップを賜りますようによろしくお願い申し上げます。冒頭のごあいさつにいたします。まことにありがとうございます。

【中原政策官】 ありがとうございます。

なお、今日は頭撮りはありませんけれども、議論が終わった後、報告書を座長から大臣にいただくときにカメラに入らせていただいて撮っていただこうと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは以降の議事進行につきましては、座長、よろしくお願いいたします。

【長谷川座長】 前回、5分野の報告を議論し、資料を公表いたしました。今回は成

長戦略会議の最終報告を取りまとめたいと存じます。そこで改めまして、まず分野ごとに優先的に実施すべき事項をまとめていただきましたので、それぞれの分科会座長さんからご報告をいただきます。また、各分野の報告の中で、前回から修正したところがございましたら、あわせてご報告をお願いいたしたいと存じます。その後で総論についてご報告をいただきたいと存じます。さらに最後に、各委員の皆さんからこれまでのご感想などについて、各自ご発言をいただきたいと考えております。そういう手順を進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

それでは、まず海洋分野の優先事項と報告案の修正箇所がございましたらその点について、柳川委員からお願いを申し上げます。ご報告は3分から5分ぐらいをめどにお願いいたします。では、柳川さん、どうぞよろしくお願いいたします。

【柳川委員】 ありがとうございます。海洋分野に関しましては、海洋分野の報告書自体には大きな修正点はございません。それで、優先して実施すべき事項ということに関しましては2つということでごございまして、1つ目は港湾機能の抜本的な改善ということで、これは先般報告書でご説明している中で何度も強調して申し上げてきたことでございますけれども、日本の港湾を抜本的に改善をして、世界に競争力を持つという形にしていくと。その手段は選択と集中と。それから選択と集中の過程で民間の知恵を積極的に導入することで港湾の機能を抜本的に改善していくということでございます。

2点目は外航海運の国際競争力の強化ということでございまして、これは外航海運が世界的に共通の基盤で、イコルフットィングの中で競争力が確保できるようにということと、いわゆるトン数税制と言われているものの是正を含めて、イコルフットィングの中で競争力を確保できるようにということを中心項目としております。以上でございます。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。なお、念のために確認をいたしますが、この優先事項というのはこれをやってもらえばあとはいいということでは決してなくて、全部やっていただかなければいけないけれど、分科会の座長さんあるいは委員の皆さんの思いとして、これを特に優先してやっていただきたいという位置づけでございますから、誤解のないようお願いをいたしたいと思っております。

それでは続きまして、観光分野につきまして、平田さんからお願いいたします。

【平田委員】 観光分野につきましても大きな変更点はございません。主要な項目は3項目。訪日外国人3,000万人プログラムの展開、これは主にJNTOの支社が中心になるとは思いますが、地域ごとにノルマをきちんと設定し、成果主義を導入するということ。

それから創意工夫を生かした観光地づくりのための人材の育成ということで、これは主に地域ごとのプラットフォーム、コンソーシアムなどをつくって、それを中心にした人材育成。観光だけではなく、観光を中心にしたまちづくり、地域活性化を行うということです。それから休暇取得の分散化の促進。これはもう既に相当議論にもなり、新聞紙上などでも報道されておりますけれども、これをぜひ実現に向けてスピード感を持って推進していただくとともに、これによって観光業界の生産性の向上、採算性の向上、そして正規職員の雇用につなげていくということが非常に重要かと思っております。以上、3点が観光分野の主要項目です。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。それでは続きまして、航空分野につきまして、御立さんからお願いいたします。

【御立座長代理】 航空分野についてご報告申し上げます。まず、内容については各委員のご意見をもう一度伺いながら、いわゆる霞が関文学に深い造詣がある人しかわからない文章ではなくて、言いわけにならないようにクリアに書いてほしいというご意見がありましたので、そこをできる限り書き込むという、てにをはの修辞を変えたのみでございませぬ。

その中で優先分野は3つでございまして、まず全体に一番効いてくるところ。これはもう徹底的なオープンスカイということでございまして、これは関連業界のための成長戦略ではなくて、日本のための成長戦略ということはユーザー、荷主、そういう方々がビジネスをしやすい日本をつくるためにはこれが一番大事ということで、強く出しております。たくさんある大事なことを3つに絞るという上でも、このオープンスカイと裏返しには成田、羽田の充実というところと表裏一体をなしておりますので、首都圏を含むオープンスカイが一番大事という形で出ささせていただいており、ぜひこれを進めていきたいと。

それから2つ目は、これは過去10年の長きにわたって手がつけられずにずっと来てしまったという関空のバランスシート問題でありまして、ここは他省庁も含め、地元も含め、これから結構タフなご議論をお願いすることになります。そういう意味では我々からここを進めていくことがほんとうの変化の一番わかりやすいシンボリックな点で、今までできなかった関空の強化のために、きちんと民間の知恵と資金を使うような形でバランスシートをきれいにしていくということが2つ目の重要ポイント。

3つ目は他分野。なかんずく観光のほうとのリンクが非常に強い分野でございまして、やはり低コストの航空移動手段があるということがインバウンドのためにも、それから国

内の地方の国内旅行の活性化のためには非常に大事ということで、あえてLCCという一種の産業の一分野を積極的に後押しするということまで踏み込むことがトータルではプラスになるだろうということから、この3つを重点分野として挙げさせていただきました。以上でございます。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。それでは続きまして、国際展開・官民連携分野について大江さんからお願いします。

【大江委員】 4—3でございますけれども、国際展開・官民連携につきましては3つ挙げております。

まずこれは別に1、2、3と1番、2番、3番ということではありませんで、順不同でございますが、最初にインフラファンドの創成でございます。日本企業の国際展開及び国内のPPP/PFIの事業を資金面で補完するために、官民連携の大規模インフラファンドを創成するということが重要であると思っています。これはどちらかという、外国の資本も入れ、免税債等々の記載もし、いろいろな仕組みできちっと、今までの公共事業みたいに垂れ流しではなくて、もうかるような形でお金を集め、それを投資していくということが国内外に対して重要であると思っております、そういったものを創成することが必要であると思っております。

2番目がコンセッション方式によるPPP/PFIの実行でございます。今までのような、これも公共事業の代替のような形のPFIではなくて、既存の建物、施設関連も含めまして、もちろん新規投資も維持管理の面から含めて所有権を移転せずに民間事業者インフラの事業運営や、開発に関する権利を長期間にわたって付与し、それでもって成果を上げていくということをきちっとしていただくということが重要ではないかと思っています。例の直轄駐車場なんかにつきましてははすぐにでも進めていただいて、早い成果をこれも出していきたいと思っております。

3つ目は省庁横断的な国際展開支援組織の創成でございます。これは国際展開につきましては今日のニュースに出ておりました、民主党のマニフェストにも入れるような話が出ているのを聞いておりますけれども、今までどうしても縦割りの、国交省、外務省、経産省それぞれが同じような仕組みをつくって、二重、三重構造になり、力を落としてしまうと。敵は国内ではなくて、海外との勝負でありまして、この前ある方にいい言葉を聞きまして、日本には官民連携の前に官官連携をしなければいけないと。官と官が連携しておらんということでございまして、これは省内では局と局がちゃんと連携できていないと。省

のレベルでいうと省と省も連携ができていないということは、対海外との関係でいうと力を落としている唯一のことになっているということがありまして、ぜひ官官連携という点からも、この省庁横断的な展開組織と。もう既に今の組織はどこかの省に属していますので、それを拡大してもうまくいかないことは多々出てくると思いますので、やっていきたいと思っております。以上、3つでございます。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。それでは、分科会としては最後になりますけれども、住宅・都市分野について安さんからお願いします。それで、大江さん、特に修正はないということによろしいですね。

【大江委員】 済みません。修正はございません。

【長谷川座長】 はい。

【安委員】 住宅・都市分野ですが、本編につきましては例示の追加を若干いたしました。基本的な構造は変わっておりません。優先事項につきましては3点、3ページですが、まず世界都市東京をはじめとする大都市の国際競争力の強化というのを1番に挙げました。国の成長を実現するためには、まずエンジンとなる大都市について国際競争力を強化することが最重要という認識のもとに、各種の規制緩和や税制措置、金融措置を総合的に講じる、仮に国際競争拠点特区という名前をつけておりますが、そういうものの創設等を内容とする都市再生特別措置法の前倒し延長・拡充などを民間の事業者の熱い要望も受けて、これを実現したいというのを1点最初に挙げました。

それから2点目ですが、急増する高齢者向けの安心で自立可能な住まいの確保ということですが、単身高齢者の急増が見込まれる中で、安心で自立可能な住まいを確保し、高齢者の不安を解消するということが働き盛りの方の肩の荷をおろし、安定的な成長の基盤となる。また、新たな需要の創出や高齢者の資産流動化にもつながるということで、高齢者賃貸住宅に関する事項を法律上明確に位置づける等を2番目の施策といたしました。

それから3点目ですが、チャレンジ25の実現に向けた環境に優しい住宅・建築物の整備ということで、CO₂排出量が現在においても大幅に増加しているのは家庭部門と業務部門、民生部門なわけですが、これに占める住宅あるいは非住宅の建築物の果たすべき役割は非常に大きくなっております。グリーン住宅、グリーンビルの普及を指標等を整備することによって見える化する。あるいはエコポイント、あるいは容積率等のインセンティブ等さまざまな政策によりまして普及させていくということで、これが新たな産業技術のきっかけともなり得るもので、投資や成長につながる分野であると考えております。以上

3点、優先事項といたしました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。それでは続きまして、総論について柳川さんからお願いしたいのですが、総論についてこれまで特に触れておりませんので、5分からもうちよっとかかっても結構ですからご説明をいただきたいと思います。それではよろしくをお願いします。

【柳川委員】 総論のほうは御立委員、長谷川座長をはじめ、かなりの方とご相談しながらまとめさせていただいたものですが、最初の冒頭のところにつけてございます。全体の報告書がかなり大部なものになっておりますので、総論自体はあまり長いものにせず、短くまとめる形になっております。

1 ページ目のところに我々がなぜこういう成長戦略会議を開いてこういう報告書をまとめたのかということで、今まさに成長戦略が必要であると。チャンスを生かして日本の成長をつくるということが非常に重要だということが書いてございます。これは長谷川座長が何度も強調されたことですけれども、こういう経済戦略、経済政策というのは幾度となく検討、提言をされてきたんですけれども、それが実現されてきたとは言いがたいと。今回のこの報告書においては攻めの姿勢と強い意志を持って、実現性のある成長戦略を構築していくんだということがまず大きなポイントになっております。そのチャンスと申しますのは、いわゆるアジアの新興国、中国、インドをはじめとして、日本に近いところでかなり大きな経済成長が起こっていると。このアジアの成長を積極的に取り込むことが日本にとって非常に大きなチャンスであると。そのためにはその成長を取り込めるだけの基盤づくりをしなければいけないということが日本の成長をつくる。成長戦略が必要だということの大きなポイントになっております。それからこういう点に関しては、最近ではいわゆる国家戦略として、国を挙げて、総力を挙げた取り組みを諸外国も行っておりますので、我が国としても政官民一丸となって協力していく体制をつくっていくことが必要だということを1のところで述べてございます。

2のところはそのためにということで、成長メカニズムの大胆な転換に向けてということで、我々は旧来のメカニズムと決別して、新しい市場関係を構築していかなければいけないというのがこの報告書全体を貫く柱だと思っておりますので、その点をまとめさせていただいております。1 ページの下目のところに、我が国の産業の健全な成長を図るためにはということで3点、いわゆる劇的な発展を遂げているICTを取り込むこと。それから民間の知恵と資金を積極的に活用すること。3番目が外に開いて世界の成長を取り込む

という3つの柱でもって、パイを拡大させていく必要があるだろうというのが我々の基本スタンスということでございます。そういう認識に基づいて、後先になっておりますけれども、報告書としては今先ほどご説明いただいたような5分野を選び、それに関する大胆な経済政策提案を行っているということが述べてございます。

旧来のメカニズムの決別と新しい市場関係の構築ということでは、2ページ目のところですが、我々が重要だと思っている柱がポイント順に並べてございます。1つ目はこれももうかなりこの会議では何度も出てきていることですが、いわゆるばらまき行政・再配分行政からの脱却を図って、限られた公共投資を費用対効果に応じて集中的に配分をするということが1点目。2点目は集中投資とあわせて地域や企業の創意工夫による成長を促進するためには規制緩和に積極的に取り組んでいく必要がある。自由度を高めて民間の新しい提案や大胆な経営を促進させる必要があるだろうという点が2番目。3番目が先ほどからご議論のあったようにファンドやPPPに代表されるような民間の知恵と資金を積極的に活用して、新しい資金の流れを市場に誘導する方策を講じていくと。4番目がグローバル化や国際展開に対応して、官民が連携して外に開かれた形をつくっていく。それに関しての積極的な人材育成に取り組んでいく。こういう柱でもって先ほどからご議論いただいたような各分野での議論が行われてきたということが述べられております。

大きな柱の3つ目が実行力ある戦略とするためにということで2つ。これも冒頭から出ていますPDCAサイクルと戦略的な工程管理、それから強いリーダーシップによる継続的な取り組みをぜひお願いしたいということが書いてございます。

続きまして3ページのところは今ご議論いただいたようなところですが、5つの対象分野に関して優先的に実施すべき項目は何かということがここで要点がまとめられてございます。4ページのところを書いてある項目は今各分科会の方々からご説明いただいたことですので省略をしますけれども、その左側のところは大きな枠組みとしては今のような重点項目で一体何を実現したいかという、3つ。利用者利便の拡大、それから地域活性化・雇用拡大による内需の拡大、国際化の促進という3つの柱でもって経済成長の促進をしていくんだと。そのための具体的な項目が今述べられてきたようなものだという整理をしております。

それから当然各分野はかなり連携をしておりますので、いろいろな報告書の中にも個別に議論がたくさんされていますけれども、各分野間の積極的連携によるシナジー効果の創出ということで、最後の5ページ目のところに5つ対象分野の連関ということで図にまと

められてございます。もちろんこれだけに限られることではないですけれども、大きなポイントとしては観光や航空分野との連携において首都圏の容量拡大によって訪日の外国人を増やすであるとか、住宅・都市分野と観光との連携でいえば、町の魅力向上によって観光資源が発展して観光人口が増える。あるいは住宅・都市分野と国際展開と官民連携分野の連携で申し上げれば、PPPやインフラファンドの活用によって官民連携を図りつつ、住宅・都市分野が発展するという形で、我々が選び出した5つの分野に関してはかなりの連携とシナジー効果を持つことができますし、今回の政策提言においてはそういう点にかなり工夫をしながら議論をさせていただいてきたということがこの図表でまとめられているというふうになってございます。以上が総論の私の概略でございます。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。それでは各分野の報告と総論の報告は以上でございますが、これまでの報告を踏まえてご発言をいただきたいと思います。今回で最終取りまとめでございますので、各委員の皆様からもこれまでの感想、あるいは最後に絶対これだけは言っておきたいということがございましたらお願いいたします。順番からいきますと、分科会の座長さんは一番最後にさせていただいて、後の時間の都合で分科会の座長さんは3分になるのか2分になるのか、また考えさせていただきます。

【委員】 改めて10月から始まってこの5月まで、ネットで多分6カ月強ですか。これだけの時間をかけて積み上げてきたということの価値を非常に感じています。最初の立ち上がったときの雰囲気からだんだん議論をしていく中で、いろいろやっぱり変わっていった、そして今ここに来たときに何か非常に我々委員も一体的な、何か意見をまとめ得たということ非常に思いますし、前原大臣はじめ、政務三役の皆さんもこの成果を共有していただけたのではないかなというような非常にうれしい感想を持っております。

それから、これからに向けてというところでいうと、私も大江さんが言われたように官民連携は非常に重要だと思います。省庁間の垣根というのは、私が想像していたよりはるかに大きい。また省内の局間の垣根もやはりはるかに大きいと思います。これを私たちが一定程度今回一体的に議論をしていく中で、ある程度越えていくことを少しはやれたのかなと自負はしておるんですが、まだまだ全然こんなものでは足りないのではないかなというのが正直なところで、それがこれから実行フェーズにいったときに、1つ1つの穴をあけて、壁を越えていくということを国交省内でもやっていかなければいけないですし、各省庁間でもやっていかなければいけない。そういうものを少しでもこれからもお手伝いしていければ私としては大変やりがいがあると感じております。以上です。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

【委員】 私は主に観光分野をメインで一生懸命やらせていただいたわけですが、実は今週も観光立国推進本部の観光連携コンソーシアムで少しお時間をいただいておりますが、皆さんおっしゃっていますし、今、委員がおっしゃったとおりで、やはり観光は特にですけれども、違う省庁を含めて取り組まなければいけないことがとても多いと。特に規制緩和なんかも含めて、そういう意味では政治主導ということが書いてあるんですが、今回いろいろ観光庁の皆さんにもご協力いただいて感じましたのは、やはり政治家の皆さんだけではなく、官僚の皆さんも一緒に、例えば観光立国を推進するんだということを担当の部署の皆さんがそう思っていただくことが実は推進にとってとても大事ではないかなと。実際、規制緩和のリストを出したときに、結局返ってきた担当の省庁の方々のコメントを見ていますと、まさに木に鼻をくくったようなお返事にならざるを得ないという実態がありまして、そこをきっちり仲間として、政治家の皆さんとともに、官僚の皆さんもともに仲間として進めていくんだという体制ができていけばいいかなと希望しております。いろいろお世話になりました。ありがとうございました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

【委員】 ずっと最初的时候から最後まで言い続けていたんですけれども、やはりこれは成長させるためにはイノベーションということが必要で、イノベーションをやるにはやっぱり同じやり方をやっていたのではなかなか成功しないと思うんですね。そういう意味で、今一体どうして世の中が変わっているのかということも、何回もしつこく言いましたけれども、やっぱり情報通信技術をはじめとする新しい仕組みが世の中を変えようとしているわけで、例えば政治なんかでも最近のツイッターとかブログとか、ああいうのを見ているけど、民意を吸い上げる方法として、例えば従来型の集会を開くなんていうことだけではないという方向にどんどん大きく変わっているわけですね。ですからやはりこの成長戦略をやるときに、総論の中に入れていただきましたけれども、こういう新しい情報通信技術などを駆使するというような姿勢が出ないと、ほんとうにやる時に難しいと思います。

それともう1つ、全部で言いたいことは3つあるんですけれども、2番目にやっぱりPPPとか民間活力をどんどん利用していくといったときに、これも何回も私が言っていたんですが、公平さとか、要するに透明性とか、みんなが見ていたときに、成功するか成功しないかのかぎというのは、国民が見たときにインチキしていないみたいなことはすごく

大事だと思うんですね。そういうことに情報通信技術は使えるわけで、常に開かれて、先ほどの話もありましたけれども、意見言っても何だか通じているのか通じていないのかわからないだけではなくて、やはり例えば国土交通省が広くネットでそういう意見を常時もらうんだとか、そういう姿勢が大事だと思います。

これは最後のことなんですけれども、情報通信技術の特徴はそういう細かなことの、いろいろなことに使えるので、戦略というと大抵大きいことになるんですけれども、世界的に情報通信技術の使い方で、例えばマイクロファイナンスなんていうのが非常に話題になるんですけれども、これはノーベル賞を取ったりしていますが、例えば送金手数料が非常に大きかったものをコンピューターを使うことによって開発途上国にお金を送る人の送金手数料をもっと安くならないのかという話ですが、これはノーベル経済学賞取りまして、そういうようなたぐいの話で。それとか最近の電子ブックなんか見てもおわかりいただけますように、コストが劇的に安くなって、例えば電子ブックマーケットが出版業界も変えてしまうかもしれないと言われているわけですね。それと似たようなことが国土交通省もたくさんあるわけで、この情報通信技術は大きく出るというだけでなく、非常に細かな、例えば課金するとかということを考えて、今までいろいろなところに出していたときがどーんと大きな仕事で民間に出したときもやったのが、もったきめ細かく分けて、マイクロPPPとか何かそういうような、どういう名前で呼んだらいいかわからないんですけれども、マイクロ官民協力とか、何かそういう小さいことの協力の積み合わせというのが、昔だとオーバーヘッドになってしまってどうにもならなかったのが、この情報通信技術を使うことによって可能になるという、これはちょっと新しいおもしろいあれかなと思って。1つでどーんと行くのではなくて、細かく切るとか、それとかいろいろこのところは別の人にやってもらうとか、そういうところは何かそれに対してのご意見も情報通信技術でもらうとか、何かそういうことがやると何か変わってきたかなという感じになるのではないかと思います。ありがとうございました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

【委員】 私も2点ございます。1つ目がやはり前原大臣をはじめ、政務三役の方が今日でたしか13回を数えると思うんですが、すべての会議に出席され、しかもすべての時間いらっしゃったということで、この成長戦略にかける並々ならぬ意気込みをすごく感じたというのが1つ目です。経済を見てみますと、10月末の状態からギリシャの問題が出てきたりとか、さらにまだ世界経済は混迷をきわめているという状況かと思いますが、

まさに大臣がおっしゃられましたようにこの成長戦略の実行そのものが非常に大事ではないかなというのがあります。

それともう1点は、一番最初の会議でもお話をさせていただきましたが、発信力というお話をさせていただいたと思います。そういう中で私に置きかえて考えますと、私自身も株式市場に向けて、これを発信していかなければいけないという非常に大きな緊張感を持ってこの会議を締めくくることになるのかなと思っております。どうもありがとうございました。

【委員】 私も2点ほど。一応私自身、PPPの分野を中心にかかわらせていただきましたけれども、前回の会議でもたしかお話しさせていただきましたが、そもそもこのPPPというツール自体がかなり横ぐし的な、これは国土交通省の中でも横ぐしですけれども、さらにいうと中央省庁全体にもまたがってくるお話でありまして、これは大臣のリーダーシップのもと、内閣府のPFI事業推進委員会でも、この国交省での議論を踏まえてPFI法の改正の議論が今始まっております。そういう意味でいうと一部はもう既に戦略から実行に近いところに議論が移り始めておりまして、一方でこれは国土交通省としてのスタンスはこうだという話であったとしても、財務省であるとか、総務省であるとか、内閣府であるとか、ほかの省庁もそれぞれ個別にいろいろ考えもありという中で、まさにこれからディテールを詰めていく作業の中で、どのぐらいこのディテールにある意味国交省で議論してきたものの魂を守っていけるかというところは、やはりいろいろ議論におつき合いさせていただいていて思うのは、そこもまた含めて政治主導で進めてきているお話ですので、引き続きぜひともリーダーシップをご発揮いただいて、その最後の詰めのところまで議論がしっかりと筋が通るようにぜひともお願いできればと思うのが1点。

あともう1つが国土交通省として持っている事業もかなり広範に自治体さんが実際に現場でやっておられつつ、制度としては国土交通省として持っている。これもまた他省庁という省庁の横の話だけではなくて、自治体さんとの関係の中でもいろいろある中で、やはりPPPをどう自治体の現場でこれを受けとめていくのかというところもまたいろいろ注目が集まっている部分があると思うんですね。その辺私もいろいろ問い合わせを受けたりする部分もありますし。そういう意味でいうと、これをまとめたものをどのように使っていくのか、どういう意味があるのかというのを自治体さんとのコミュニケーションの中でどう伝えていくかという省庁間の横の連携の話と、自治体さんとのある意味における連携の話と、これから実行に移していく上ではこの2点についてどうやっていくのかをよ

り留意してやる必要があるのではないかと思います。これで成長戦略会議自体が終わるわけではないと聞いていますので、私どもでやれることはぜひともご協力させていただきたいと思っておりますけれども、その2点ここでお話ししておきたいと思っております。どうもありがとうございました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

【委員】 私、観光立国戦略会議のとき、2004年、5年だったと思うんですけども、そのときに比べてはるかに本気度が違う取り組みだったと思っていて、そこは感謝しているとともに期待もしています。

最近なんですけれども、実はJALの経営の問題というのは、いろいろなほかの問題も絡んでいたと思うんですが、結果的に国際線の便数が減って、国内線の便数も減ってきて、私の業界でよく聞く話は、これからは海外旅行は仁川経由で行く時代なんだと言っている人が実際にいるわけですね。ですから日本から直行便が飛んでいないところに、仁川からは飛んでいて、そういう国に行くには仁川を経由してから行かなければいけない。もうそれを聞いて、国力の弱体化ということが実際に僕らは旅行するときに、または仕事で行くときに感じざるを得ない時代が来ているという危機感を僕はすごく持っています。その仁川経由で行ったほうが安くなるんだと言う人もいるわけです。自分で飛ぶよりも仁川経由のほうが今でも安いよと。仁川経由で行ったほうが東京から北海道に旅行に行くよりも安いんだと言う人もいるわけですね。ですから短期的には私たちはすごく大きな危機感を持たなければいけないし、私自身も危機感を持っています。

では、北海道で魅力を出そうじゃないかと。今でもオプションツアー、観光圏という制度も国交省の中であって、オプションツアー、現地の着地型観光なんていうことをやろうとしていますけれども、ただ実際にはまだまだ規制の緩和も進んでいないんですね。ですから僕はやっぱり短期的には非常にもっと危機感を持ってやらなければいけない。実際には今回のまとまった内容もすごくしっかりした内容なんですけれども、実行力と皆さんおっしゃいましたけれども、実行力もそうなんですけれども、私はやっぱりスピードが大事だと思っていて、ほんとうに妥協なくどこまでスピーディーに実行できるかがほんとうに問われているんだなと感じます。ですから、いろいろな思いが私にはありますけれども、何とか政治家の皆さん、そしてほんとうに一生懸命にやっぴらっしゃる国交省や観光庁の方々に頑張っていただいて、妥協なく、できるだけスピーディーに実行することができることを私は祈っています。ありがとうございました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。なお、分科会座長さんではないのですが、中条さんが今日欠席でございます。つい先日、御立さんの話によりますと、最後の航空分科会を開催していただいたようではありますが、私が10年間言い続けたことがやっと入ったというか、何で急に入ったというのかとか、そういうご感想があったそうです。中条さんのご性格からいくと褒め言葉であろうと思いますが、これを実行していくことも最後はまたお願いをしなければいけないわけですが、ちょっとご紹介をしておきます。その上で、では座長さんから言い残したことがございましたら。安さんから順番にお願いをしたいと思います。

【安委員】 いろいろと皆さんにご迷惑をおかけしつつ何とかまとめてまいりましたが、具体的な仕事というか、プロジェクトにここまで組み立ててきた話を仕立てていかなければならないということで、この1カ月、2カ月、いろいろな事業者の方でありますとか、あるいは自治体の方と個別の具体プロジェクトをこの文脈で議論することをやってまいりました。で、感じましたのは、直近経済が少し持ち直しつつあるという報道もされていますが、大体経験的にいいますと、住宅でありますとか、あるいは建築、都市の開発というのは、それから1年とか1年半とかとおくれて波が来ますので、私の印象では今、底あるいはまだ底にやや向かっているかもしれないというぐらい冷え切っているわけで、この中でこの戦略に沿った開発、動きをやっていかなければならないときに、今回取りまとめたものが生活像とか、都市像とか、あるいは地域像とか、あるいは国家像というのにもつながっていくのかもしれませんが、事業にかかわるみんなの人の共通の目標になり得るようなところに来ているのかどうかいうのを改めて、そのように来ているかもしれないと思ったりもするんですけれども、改めて問い直さなければいけないし、今後その辺については意識して引き続き取り組んでいきたいと思うんです。

そういう個別の具体的なプロジェクトを扱っているときに感じますのは、以前よりも今のほうがやや当事者の意識が後退しているかもしれない。議論はここまで進んでいるのに後退しているかもしれないという事象がいっぱい出ています。都市のほう。それは需要がそんなに熱くないという客観的な弱含みな情勢であるということもあるのかもしれませんが、そういう中でみんなの気持ちがあぶれていくとどうしても前例主義にいくとか、合意形成がすべてみたいなどころがあるわけですが、そういうところの地域のパワーとか、ものを取りまとめていくパワーが若干落ちているのかもしれないと思います。そういう中で、この中でも何回も議論されていますが、ワンストップという考え方ですね。こういう

場所で語られたことが地域にもそれぞれのコミュニティーレベルに落ちていっているというところが非常に重要で、そこは政治の果たす役割は非常に大きいなと思っています。特に地方議会の先生方の動きですね。そういう意味で政権の安定といいますか、安定した取り組みができるような状況に一刻も早くなっていただきたいという印象を持っております。以上です。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。大江さんからは大体一、二分ということで。

【大江委員】 2分ですね。2つございますけれども、私、国際展開をやりましたので、これまでアジアと日本というのは対立的に日本とアジアと見ていた人が多かったのではないかなと思うんですけれども、これからはアジアの中の日本という形で国を展開していかなければいけないだろうと思っています。どちらかというところとユーロのような経済圏みたいなものがある、その中に日本は組み込まれていくことになりますから、その中で日本がいつまでも経済大国ではあり得ませんから、経済大国ではなくて例えば一国としてどうその中に融和をして入っていくかということが、これからの国際展開、それから外資も含めた官民連携をやるに当たっては非常に重要なことではないかと思っております、これをぜひ大きな方針として、日本と何かではなくて、そういった形をとらないとですね。それから、ある年齢から上の人は、今までは経済大国で来ていますからその感じは取れないかもしれませんが、それをぜひ取っていただいて、違うやり方をしないと。ただ、GDPよりも1人当たりGDPが大切でありますし、どうやって国民の幸福度を上げるかを考えていく政策がこの中でも重要です、特に国際展開、官民連携では必要ではないかと思いました。

それからもう1つ、ご担当いただいたハヤシさんとかナラハラさんとか非常に優秀な方々に我々は恵まれて、いろいろなことを書いていただいて助かったんですけれども、しかしその中でやっぱりそういったものを会議の中で挙げていきますと、あるところからはこういったことはタブー視しているといったらおかしいんですけれども、それはなかなか言うのが難しいかなとか、それから財務省がどう言うかなとかいう意見が多々出ているわけですので、やはりこれからはタブー視されていることを、本来はどうあるべきかという立場に立ち返って現行の組織体の決別と書いてありましたが、そういったものと決別していただいて、しっかりとそれを実現していくということを国民が拍手喝采をする根源になるのではないかと思っております、そこをきちっと実行していくような仕組みをやっていただければなと思っています。そこら辺の、多分政務三役が見えないところ

でもそういったことは幾つか起こりますから、その部分も含めて、現場レベルも含めてしっかりと押さえていただくということが肝要かなと思っています。以上でございます。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。では、御立さん。

【御立座長代理】 私は引いて考えると、今回政権が変わって新しい政治主導のあり方というのはどんなものかという壮大な実験をやらせていただいたと思いますので、そこである程度うまくいったなと思う部分を1点と、それから今後に向けてさらに改善していく部分をお話ししたいと思います。

1点目はさほどよくわかっているわけではありませんが、従来型の審議会方式というのは一種玄人の族議員とばかり言うてはいけませんが、玄人の先生方と、それから官のところで落としどころを考えて、ここが実質。民間の意見というのは自由に議論させてもらっても最後作文で取り上げられちゃったり、箔づけに使われると。要は形式で民間の意見が入るといのが多かったので、何度もいいことを言っても実行されないというご議論があったと思うんですが、今回は政官民のあり方がすごく変わったと思っています。1つは政治が変革への意思を最初に出していただいて、リーダーシップをとったと同時に大きい方向性だけ示して、あとは民間でいい知恵を出してくれ。方向性は財政に頼らない成長であるとか、後ろ向きじゃなくて前向きの成長のことを考えてくれだとか、タブーの議論なしにしてくれ。これだけ出していただきましたと。その次にやりましたのは、我々が好き勝手を含めて言わせていただいたんですけども、途中からそうはいっても、それをほんとうに実効性のあるものにしていくというところでは相当議論をさせていただきました。これは政務三役並びにそのサポート部隊である政策審議室の皆さんともやりましたし、原局の皆さんともかなり議論をしまして、先ほど大江さんからあったように、ある意味こういふことを言うと財務省で通らないのではないかというような本音も出してもらえた。悩みを共有するところまで出たというのは非常にいいことでありますし、そのときに税と財政だけに頼らずに金の使い方も民間からだったらこうだという議論ができたというのが非常に大きかったと思います。したがって、プロセスとして政治が強出し、その後、政官民、政務三役も含めたという意味ですけれども、結構議論をさせていただきましたというのが今回の特徴的なところであったと思いますので、これは今後ともぜひ生かして、この手のことを成長戦略一番先に国交省がやりましたので、多分一番先に実験ができたのではないかと思いますけれども、もっといいものにしていけたらなと思います。

今後のことを考えたときには、やはり最後なかなか難しくなって、もう一步踏み込みた

かったのは、先ほどから言っている横ぐし。省庁間の分と、それから縦ぐし。国と地方のあり方の分でありまして、やはり国家戦略局であり、それからやはり財務省であり。これはよい意味でもあり、これから形が、どなたがどういう役割をするかはこれからできていく途中だと思うんですが、それにあわせてこういう成長戦略会議なり民間も交えた会議がどこまで横ぐしの議論をうまく取り込んで連携していくかと。今はこれから後お願いしなすという部分がどうしても残ってしまうんですけれども、その場合はもっとやりとりができるようになるというプロセスが入ると、さらに実効性が高まるかなと。

2点目はやはり地方との関係で、これも大きな財源も含めて地方へ。それからそのかわり責任もとっていただく。自由に考えて自分で責任をとっていただく地方という、大きな流れが決まっているもの。具体論はおそらくこれからであります。どの程度意見交換をすべきか。それから実行責任をだれがとるべきかというところについては、我々も今後のモニタリングの中では地方との関係について手助けをするべきところはする。あるいはご責任をとっていただくことはとっていただくというところで、何かあり方を一緒に考えていけばさらにいいものになると思いますので、ぜひ今後ともこういうものをうまくご活用いただければなと思います。ありがとうございました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。では、平田さん。

【平田委員】 私は観光のことはもとより、経済あるいは行政のことも全くわからない人間が座長になりまして、ほんとうに分科会の方々にはご迷惑もおかけしましたし、ほんとうにほとんど皆さんに書いていただいたので、どうもありがとうございました。

つい5時半まで文科省にいたんですけれども、来週から始まるコミュニケーション教育推進会議というものの下準備をしておりました。こちらは私、ちゃんと座長をするので。要するに、これは開国するわけですよ。あらゆる意味で。外資もどんどん入ってくるし、日本企業もどんどん国際的なマーケットに出ていくと。それはどんどん進めていただいていると思うんです。ただ問題はそれに今の日本国民が耐えられるのかどうか。スピード感を持ってやったときに。3年、5年、10年で、例えば観光3,000万人の外国人が日本の津々浦々に入ってきたときに、当然さまざまなコンフリクトが起こると思います。企業も新入社員の3分の1、半分が外国出身などということになったときに、ほんとうにそれが日本の今の企業風土で耐えられるのか、今の学生の資質で耐えられるのか、皆さん危機感を持っていらっしゃると思います。僕の本業はそこなので、ぜひ今の若者たちに異文化理解能力、グローバルコミュニケーションスキルをつけるような教育を準備して、ここに

いる皆さんは日本の政財界で成長戦略を担っていかれると思うんですが、私はそれを下支えする人材をぜひ1人でも多く提供したいと思っております。大江さんの話を受ける形になるかと思えますけれども、アジアの中の日本ということこれから考える上で、イギリスは戦後大英帝国から植民地を失っていく過程でナショナルアイデンティティーがなくなっていくわけですね。そのときにブリティッシュ・アーツ・カウンシル、英国芸術評議会というものをつくります。これの初代の評議委員長はケインズでした。ケインズは脱植民地政策の経済政策とともに、ナショナルアイデンティティーをつくり、イギリスの若者たちがほんとうの意味で支配者としての国際性ではなく、対等なヨーロッパの一市民としての国際性を得るためにどうしても芸術文化、あるいはそれを使った教育が必要だということで、これもおみこしの座長ではなく、積極的にこれの推進を図りました。ぜひ日本にも、今日本版アーツ・カウンシルをつくるという動きがあるので、長谷川座長、次はその評議委員長になっていただければなと期待しております。どうもありがとうございました。

【長谷川座長】 お互いにそれはなしということで。ありがとうございました。では、最後に柳川さん。

【柳川委員】 短く2点。1点目は先ほど御立委員からもお話があったように、この成長戦略会議は報告書を民間委員でまとめていますけれども、裏側でかなり実効性がどこまで担保できるか、実効性のあるものをつくりたいということを長谷川座長から何度も強く言われまして、その点に関してはかなり我々努力した部分があって、もちろん省庁間にまたがる部分はこれからいろいろ政務三役の方々に大分期待するところなんですけれども、かなりそういう意味では実効性を踏まえた報告書ができ上がったのではないかというのが1点目は感想です。

2点目はせっかくですので、少し大きな話をさせていただきますと、最初に申し上げたように、おそらくここ10年ぐらいで世界は経済、政治含めてかなり大きく変わってこざるを得ないんだと思うんですね。これはもういい悪いとか、いろいろな予測を甘目、楽観目、悲観目に見ても、どう考えてもかなり大きく変わっていかざるを得ないんだと思うんです。今まででなくてこれからですね。しかも大きなポイントは、この変化のスピードがかなり速いということだと思うんです。それは坂村先生がおっしゃったようにICTの発展がかなり大きなポイントだと思いますけれども、世界中で大きな変化がかなりのスピードで起こってくる。おそらく10年たったときに世界の姿は今とかなり変わったものになると。そういうときに、日本が一体それにどう対応していくのかというのは、やはり今緊

急の課題で、世界中がいろいろな政治体制も含めて、イギリスが今度政権が変わりますけれども、大きな変化を起こしている一つの原因はそういう世界全体が大きく変わってきている部分があって、日本が政権交代したのもそれだけではありませんけれども、やっぱり大きな変化の動きというのが非常に重要なんだろうと思うんですね。そうしたときに大きなポイント、難しいポイントになるのは、ここに出てきているようなインフラ投資だとか、投資の環境はそんなに早くはできないと思いますよね。空港は今つくると言っても明日できるわけじゃないですよ。1年でできることはないわけですね。そうすると世界の変化に対してどうやってこういうインフラ投資みたいなのを対応させていくかというのは非常に大きなポイントになってくるんです。そうしますと我々にとって重要なことは結局のところ、先を見越したかなり素早い対応が必要であって、それはこの報告書の中でも随分いろいろな形では入っていますけれども、これから変わっていくことを考えるとこれだけではなく、これからますますそういう先を見越した対応が必要になってくるのではないかということを感じては思っております。以上でございます。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。まだまだ議論は尽きませんが、それではここで最終取りまとめとさせていただきますと存じます。私から大臣に報告書を提出させていただきますので、大臣もそちらのほうまでお願いいたします。

(報 告 書 手 交)

【長谷川座長】 それでは、成長戦略会議の委員とそれをサポートしてくれた皆さん、私、官僚の皆さんの心のこもったこの提案書になっていると思いますので、どうぞお受け取りいただきまして、後はよろしくお願いいたします。(拍手)

【前原大臣】 大変ありがとうございました。これから国交省職員全員で皆さん方から出していただいたものをしっかりと実行していくために努力してまいりますので、引き続きのフォローアップと厳しいチェックをよろしくお願いいたします。

【長谷川座長】 はい。よろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。
(拍手)

それでは最後に大臣にごあいさつをいただきます前に、座長を務めさせていただきました私の立場から3つの感謝と2つのお願いを申し上げたいと思います。まず感謝の1つ目でありまして、大臣にご就任になられて真っ先にこういう成長戦略会議を省庁として立ち上げていただいたその先見の明と、それから政務三役の皆様も含めまして、最初から最後まで我々に任せていただき、自由にやらせていただいたその度量の大きさと懐の深

さに感謝を申し上げたいと思います。2番目の感謝は各委員の皆様、本業は大丈夫かと思うほど献身的にこの会に時間を注ぎ、知恵を出していただきました。そのことに対して感謝を申し上げたいと思います。3番目の感謝は事務局の皆様、国交省の官僚の皆さん。皆さんの思いはいろいろあったと思いますが、ほんとうによくサポートをしていただきました。皆さんのご支援がなければこのような形で実効性のあるものにはまとめ得なかったと思いますから、その点に対して心より感謝を申し上げます。

それから2つのお願いであります。決して我々としても完璧な提言ができたとは思っておりません。しかしながら我々の熱い思いはこもった提言書になっていると思います。委員の皆さんからのたくさんのお話がありましたが、少しでも提言の内容が実行に移され、その結果が国民生活の向上、あるいは国家の繁栄に少しでも貢献できれば我々としてはそれにまさる報酬はないし、それにまさる喜びはございません。最後のお願いでございますが、P D C Aサイクルの話がありましたが、できましたら6カ月程度ぐらいの間隔で進捗状況のご報告等をいただき、委員からのコメントあるいは新たな修正提言といったものをさせていただく機会を設けていただければ大変ありがたいと思います。以上でございます。

(拍手)

これから司会に戻りまして、それでは最後に大臣からごあいさつをお願いいたします。

【前原大臣】 改めまして、長谷川座長をはじめ委員の皆さん方には10月の終わりに、この本会議は13回、何度も何度も足を運んでいただき、陰に陽に、この提言書を作成するためにご尽力を賜りましたことを改めて心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

私どもが政権を担った理由は、もちろん前政権の否定ということは若干ありますけれども、一番大きくこの政権交代を後押ししてくれたのは、私は国民の危機感だと思うんですね。今の日本に対する危機感。相対的にどんどんこの国はだめになっていっているのではないかという危機感。これが私は政権交代の最大の後押しになったと思っております。その大きな思いを受けて、大変難しいテーマではあるけれども、皆さん方のご尽力もいただき、成長戦略の中身をまとめていただきました。遅れている分野もありますし、ここから他国を追い抜いて追い越すということはなかなか難しいかもしれませんが、手をこまねいて何もしないよりは、少しでも努力をして、日本の自信、そして日本の尊厳、誇り、こういったものを取り戻す。それが我々に課されたものであると思いますし、また皆さん方もそういう思いでご尽力を賜ったんだろうと思っております。私どもは政務三役のみな

らず国交省のメンバー全員で皆さん方からのご提案を重く受けとめてしっかりと実行してまいる所存でございますので、引き続き皆さん方に厳しくフォローアップをお願い申し上げたいと思っております。皆さんからご提言をいただいたことをやり切ることが皆さん方のご恩に報いることだと思ひますし、また政権交代の大きな国民の思いにこたえることだと思ひております。とにかく頑張つてまいりますので引き続きお力をいただければと思ひております。

ありがとうございました。

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。(拍手)

— 了 —